

---

# 新型コロナウイルスの 景気動向調査に関する報告書

---

令和4年1月

多賀城・七ヶ浜商工会

## 【目 次】

I. 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 回答事業所の属性	3
2. 新型コロナウイルスの影響等に伴う経営状況について	5
(1) 売上・利益の状況	
(2) 客単価	
(3) 顧客数	6
(4) 仕入単価	7
(5) 販売費及び一般管理費	
(6) 採算性	8
3. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う借入状況について	
(1) 借入状況	
(2) 借入していない理由	9
(3) 生活資金の調達方法	
(4) 今後1年以内の融資	10
(5) 追加融資を検討していない理由	
(6) 借入先	11
(7) 借入時期	
(8) 借入資金・期間	12
(9) 据置期間	
(10) 返済状況	13
(11) 返済猶予終了後の通常返済時の対応	
(12) リスケジュール	14
(13) 借入金額	
(14) 事業所全体の借入残債金額	15
4. コロナ前と現在（コロナ収束後）を比較した経営状況	16
(1) 従業員数の比較状況および今後の従業員の雇用の見通しについて	
(2) 売上・利益の比較状況	17
(3) コロナ前とコロナ収束後における売上の見通しについて	18
5. 事業所が現在抱えている経営上の問題・課題（複数回答）	
6. 新型コロナウイルスの収束が長期化している中での事業所の今後の事業展開	20
7. 今後の経営上の問題・課題を解決するために必要な支援（複数回答）	21

## I. 調査概要

1. 調査目的 : 下記5業種100事業所を対象に、売上・利益の状況、客単価や顧客数の状況、新型コロナウイルス感染拡大に伴う借入状況、経営上の問題・課題、今後の事業展開、必要な支援ニーズなど経営状況等を把握の上、当該地域の経済動向として地域小規模事業者へ情報提供し、今後の個店経営に役立てていただくことを目的とする。
2. 調査対象事業所 : 5業種100事業所  
【製造業・卸売業・小売業・建設業・飲食サービス業×各20事業所】
3. 調査数 : 対象者数 100事業所  
回収数 93事業所 (回収率93.0%)
4. 調査方法 : ヒアリング調査等
5. 調査回答期間 : 令和3年11月1日～12月10日
6. 調査項目 : ①. 新型コロナウイルスの影響等に伴う経営状況  
②. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う借入状況  
③. コロナ前と現在(コロナ収束後)を比較した経営状況  
④. 事業所が現在抱えている経営上の問題・課題  
⑤. 新型コロナウイルスの収束が長期化している中での事業所の今後の事業展開  
⑥. 今後の経営上の問題・課題を解決するために必要な支援
7. その他 : ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数(標本内標本)とし地域全体の代表性を表すものではない。  
②. 集計時の構成比は小数点以下2位を四捨五入しているため合計が必ずしも100%にはならない(99.9~100.1)場合があるが、表記は100.0%としている。  
③. 報告書作成においては、集計・分析方針を受けて有用と判断されるものを採択し掲載することとする。  
④. 本編の集計時において、調査票の選択肢にはあるが実際には回答がなかったものについては削除している。  
・事業所形態別の合資・合名会社、その他は削除。  
・業種別のその他は削除。

## II. 調査結果報告

### 1. 回答事業所の属性

#### (1) 事業所の形態

今回の調査において回答頂いた事業所の事業形態は、「株式会社」が最多の45.2%、次いで「個人経営」28.0%、「有限会社」24.7%等となった。

【図表 1-1】

個人経営	26	28.0%
有限会社	23	24.7%
株式会社	42	45.2%
合同会社・LLP	2	2.2%
合計	93	100%

注. 合資・合名会社、その他からの回答はなかった。

#### (2) 業種

今回の調査において回答頂いた事業所の業種は、「小売業」・「建設業」・「飲食業」が同率でそれぞれ21.5%、次いで「製造業」17.2%、「卸売業」16.1%等であった。

【図表 1-2】

製造業	16	17.2%
卸売業	15	16.1%
小売業	20	21.5%
建設業	20	21.5%
飲食業	20	21.5%
サービス業	2	2.2%
合計	93	100%

注. その他からの回答はなかった。なお、飲食業・サービス業を合わせると22事業所だが、これは製造業・卸売業を補った回答をいただいたため、対象事業所が多くなっている。

#### (3) 従業員数

今回の調査において回答頂いた事業所の従業員数は、常時雇用従業員数でみた場合「5人以下」が80.7%と小規模事業者が多い結果となった。

また、「役員・家族従業員数」と「臨時【パート・アルバイト】数」の雇用数をみても、その大概が小規模事業者と窺える。

【図表 1-3】

##### ◎常時雇用従業員数

5人以下	71	80.7%
6人以上10人未満	3	3.4%
10人以上15人未満	8	9.1%
15人以上20人未満	2	2.3%
20人以上	4	4.5%
合計	88	100.0%

◎役員・家族従業員数

1人以下	37	42.0%
2人	22	25.0%
3人	17	19.3%
4人	9	10.2%
5人以上	3	3.4%
合計	88	100.0%

◎臨時【パート・アルバイト】数

1人以下	51	64.6%
2人	5	6.3%
3人	6	7.6%
4人	2	2.5%
5人以上	15	19.0%
合計	79	100.0%

(4) 経営者の年齢

今回の調査において回答頂いた事業所の経営者の年齢は、「40代」が最多の28.3%、次いで「60代」27.2%、「50代」25.0%等と比較的均等に回答が集まった。

【図表 1-4】

30代	4	4.3%
40代	26	28.3%
50代	23	25.0%
60代	25	27.2%
70歳以上	14	15.2%
合計	92	100%

注. 30歳未満の回答はなかった。

(5) 売上規模

今回の調査において回答頂いた事業所の売上規模は、「5,000万円～1億円未満」が最多の25.0%、次いで同率で「1,000～3,000万円未満」、「1億円以上」22.8%等となった。小規模事業者が多い中、売上規模は比較的高めと見られる。

【図表 1-5】

500万円未満	3	3.3%
500～1,000万円未満	12	13.0%
1,000～3,000万円未満	21	22.8%
3,000～5,000万円未満	12	13.0%
5,000～1億円未満	23	25.0%
1億円以上	21	22.8%
合計	92	100%

## 2. 新型コロナウイルスの影響等に伴う経営状況について

新型コロナウイルスの影響等に伴う経営状況について、業種別注 1.にコロナ禍における前年対比の経営状況を6項目に分類して伺ったものが図表 2-1~2-6 であり、状況判断においては、テーマごとにD I【Diffusion Index=増加（上昇・好転）割合—減少（下降・悪化）割合】を中心にみていくこととする。なお、「サービス業」は回答数が少ないため参考までとする。

また、この調査では、地域事業所の一定期間の新型コロナウイルスの影響等を含めた景気動向を把握するための参考データとすることを狙いとしている。

（注 1. 業種別=製造業、卸売業、小売業、建設業、飲食業、サービス業）

### （1）売上・利益の状況

売上・利益の状況は、全体的に減少傾向が強く、D Iは全体で $\Delta 39.6$ 、業種別では「卸売業」 $\Delta 57.1$ 、「小売業」 $\Delta 50.0$ の減少幅が大きい。

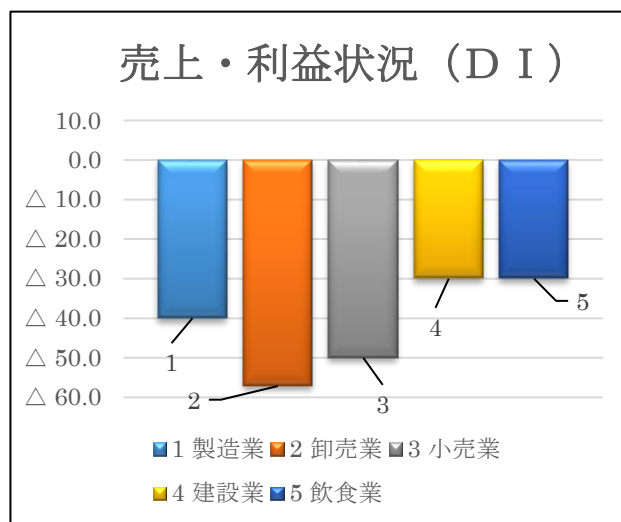
なお、売上・利益が50%以上減少の割合は、全体で21.2%【11件】であり、業種別にみると、飲食業が36.4%【4件】、建設業が27.3%【3件】の順であった。

全体的に新型コロナウイルスの影響等に伴い経営状況が依然として厳しい状況ではあるが、減少傾向の中、増加している事業所もあるため、今後の経営状況を注意深く見ていく必要がある。

【図表 2-1】

1. 売上・利益状況

	合計	増加	増加率平均	横這い	減少	5割以上減少	DI
製造業	16	2	20%	5	8	2	$\Delta 40.0$
	100.0%	13.3%		33.3%	53.3%	18.2%	
卸売業	15	1	0%	4	9	0	$\Delta 57.1$
	100.0%	7.1%		28.6%	64.3%	0.0%	
小売業	20	3	43%	4	13	2	$\Delta 50.0$
	100.0%	15.0%		20.0%	65.0%	18.2%	
建設業	20	4	14.1%	6	10	3	$\Delta 30.0$
	100.0%	20.0%		30.0%	50.0%	27.3%	
飲食業	20	5	12%	4	11	4	$\Delta 30.0$
	100.0%	25.0%		20.0%	55.0%	36.4%	
サービス業	2	1	20%	0	1	0	0.0
	100.0%	50.0%		0.0%	50.0%	0.0%	
全体	93	16	18.7%	23	52	11	$\Delta 39.6$
	100.0%	17.6%		25.3%	57.1%	21.2%	



### （2）客単価

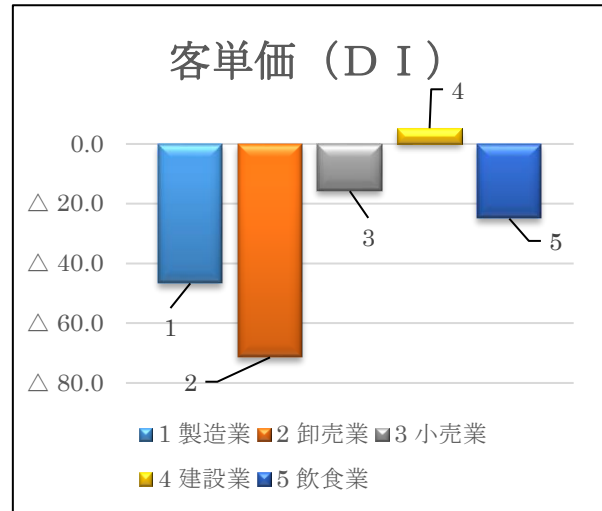
客単価は、業種により上下幅が異なる傾向が見られ、D Iは全体で $\Delta 27.0$ 、業種別では「卸売業」 $\Delta 71.4$ 、「製造業」 $\Delta 46.7$ の下降幅が大きく、「建設業」は逆にD Iが5.3の上昇となった。

全体的に新型コロナウイルスの影響等に伴い客単価が「横這いあるいは下降」の傾向が強いが、小売業や建設業において上昇している事業所もあるため、いかに客単価を上げていくための取り組みやサービスを展開していけるかが重要となってくる。

【図表 2-2】

2. 客単価

	合計	上昇	上昇率平均	横這い	下降	5割以上上下降	DI
製造業	16 100.0%	0 0.0%	0%	8 53.3%	7 46.7%	1 50.0%	△ 46.7
卸売業	15 100.0%	0 0.0%	0%	4 28.6%	10 71.4%	0 0.0%	△ 71.4
小売業	20 100.0%	2 10.5%	12.5%	12 63.2%	5 26.3%	0 0.0%	△ 15.8
建設業	20 100.0%	2 10.5%	10%	16 84.2%	1 5.3%	0 0.0%	5.3
飲食業	20 100.0%	0 0.0%	0%	15 75.0%	5 25.0%	1 50.0%	△ 25.0
サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0
全体	93 100.0%	4 4.5%	11.2%	57 64.0%	28 31.5%	2 7.1%	△ 27.0



(3) 顧客数

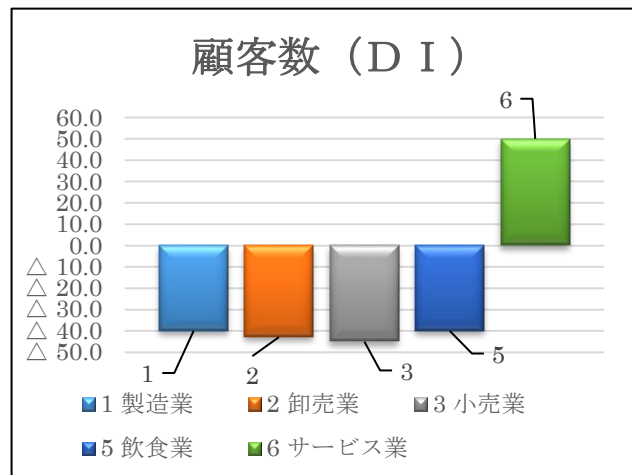
顧客数は、全体的に減少傾向が強く、DIは全体で△31.1、業種別では「製造業」△40.0、「卸売業」△42.9、「小売業」△45.0、「飲食業」△40.0等の減少幅が大きい。

全体的に新型コロナウイルスの影響等に伴い顧客数の減少傾向が強いが、増加している事業所もあるため、いかに顧客数を増やしていくかなどの様々な取り組みを実施していきけるかが重要となってくる。

【図表 2-3】

3. 顧客数

	合計	増加	増加率平均	横這い	減少	5割以上減少	DI
製造業	16 100.0%	2 13.3%	15%	5 33.3%	8 53.3%	2 28.6%	△ 40.0
卸売業	15 100.0%	0 0.0%	0%	8 57.1%	6 42.9%	1 14.3%	△ 42.9
小売業	20 100.0%	2 10.0%	25%	7 35.0%	11 55.0%	1 14.3%	△ 45.0
建設業	20 100.0%	2 10.5%	10%	15 78.9%	2 10.5%	0 0.0%	0.0
飲食業	20 100.0%	3 15.0%	15%	6 30.0%	11 55.0%	3 42.9%	△ 40.0
サービス業	2 100.0%	1 50.0%	5%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	50.0
全体	93 100.0%	10 11.1%	15.5%	42 46.7%	38 42.2%	7 18.4%	△ 31.1



(4) 仕入単価

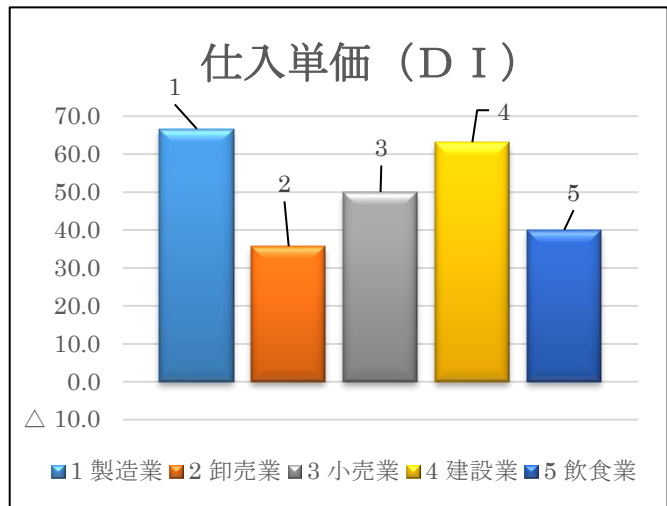
仕入単価は、全体的に上昇傾向が強く、D Iは全体で 50.0、業種別では「製造業」66.7、「建設業」63.2、「小売業」50.0等の上昇幅が大きい。

全体的に新型コロナウイルスの影響等に伴い仕入単価の上昇傾向が強いことにより、販売単価への転化が進まなければ、収益環境の悪化が懸念されるため、今後の収益環境を注視する必要がある。

【図表 2-4】

4. 仕入単価

	合計	上昇	上昇率平均	横這い	下降	DI
製造業	16	10	13.8%	5	0	66.7
	100.0%	66.7%		33.3%	0.0%	
卸売業	15	5	8%	9	0	35.7
	100.0%	35.7%		64.3%	0.0%	
小売業	20	12	13.3%	6	2	50.0
	100.0%	60.0%		30.0%	10.0%	
建設業	20	12	19.4%	7	0	63.2
	100.0%	63.2%		36.8%	0.0%	
飲食業	20	10	9.3%	8	2	40.0
	100.0%	50.0%		40.0%	10.0%	
サービス業	2	0	0%	2	0	0.0
	100.0%	0.0%		100.0%	0.0%	
全体	93	49	13.7%	37	4	50.0
	100.0%	54.4%		41.1%	4.4%	



(5) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業種により増減幅が異なる傾向が見られ、D Iは全体で 10.2、業種別では「製造業」66.7と大きく増加、「建設業」21.1の増加、「飲食業」△21.1の減少、「卸売業」△14.3の減少等となった。

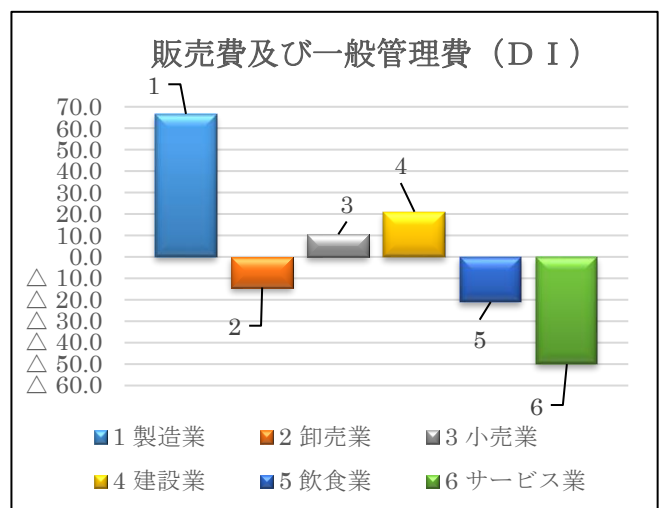
新型コロナウイルスの影響等に伴い販売費及び一般管理費が「横這い」の傾向が強いものの、特に製造業において増加している事業所が多く、収益環境の悪化が懸念されるため、今後、収益改善をしていく必要があるかどうかを注視する必要がある。

また、飲食業において、顧客数が減少していることに伴い、販売費及び一般管理費も減少していることが窺える。

【図表 2-5】

5. 販売費及び一般管理費

	合計	増加	増加率平均	横這い	減少	5割以上減少	DI
製造業	16	10	18.2%	5	0	0	66.7
	100.0%	66.7%		33.3%	0.0%	0.0%	
卸売業	15	0	0%	12	2	0	△14.3
	100.0%	0.0%		85.7%	14.3%	0.0%	
小売業	20	4	6.7%	13	2	1	10.5
	100.0%	21.1%		68.4%	10.5%	50.0%	
建設業	20	4	10%	15	0	0	21.1
	100.0%	21.1%		78.9%	0.0%	0.0%	
飲食業	20	0	0%	15	4	1	△21.1
	100.0%	0.0%		78.9%	21.1%	50.0%	
サービス業	2	0	0%	1	1	0	△50.0
	100.0%	0.0%		50.0%	50.0%	0.0%	
全体	93	18	13.8%	61	9	2	10.2
	100.0%	20.5%		69.3%	10.2%	22.2%	





(6) 採算性

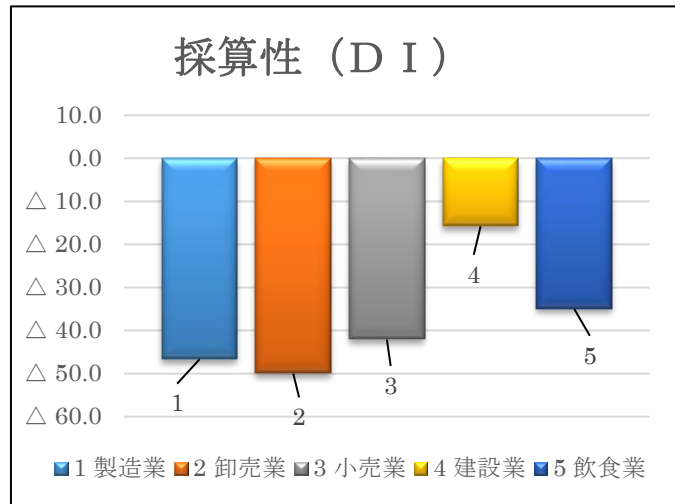
採算性は、全体的に悪化傾向が強く、D Iは全体で△36.0、業種別では「卸売業」△50.0、「製造業」△46.7、「小売業」△42.1等が中でも悪化傾向にある。

この採算性の悪化傾向が強いのは、仕入単価の上昇や販売費及び一般管理費の増加等によるものであり、この傾向を改善するには、客単価や作業効率をアップさせるなどの一つ一つの取り組みが必要となってくる。

【図表 2-6】

6. 採算性

	合計	好転傾向	横這い	悪化傾向	DI
製造業	16	2	4	9	△ 46.7
	100.0%	13.3%	26.7%	60.0%	
卸売業	15	1	5	8	△ 50.0
	100.0%	7.1%	35.7%	57.1%	
小売業	20	2	7	10	△ 42.1
	100.0%	10.5%	36.8%	52.6%	
建設業	20	3	10	6	△ 15.8
	100.0%	15.8%	52.6%	31.6%	
飲食業	20	2	9	9	△ 35.0
	100.0%	10.0%	45.0%	45.0%	
サービス業	2	1	0	1	0.0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
全体	93	11	35	43	△ 36.0
	100.0%	12.4%	39.3%	48.3%	



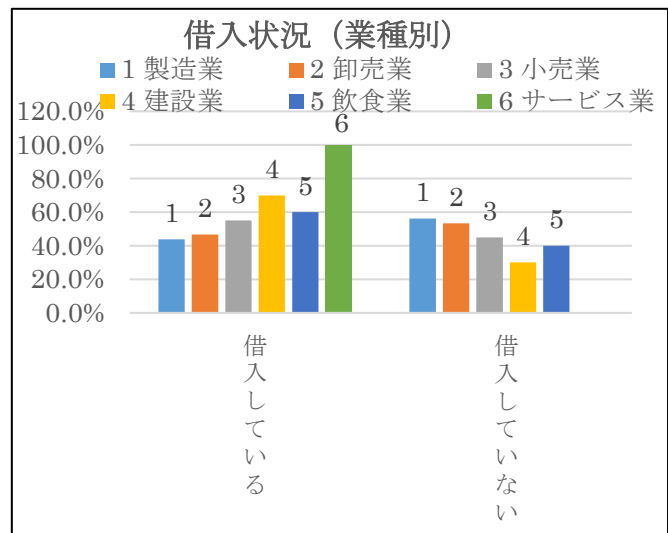
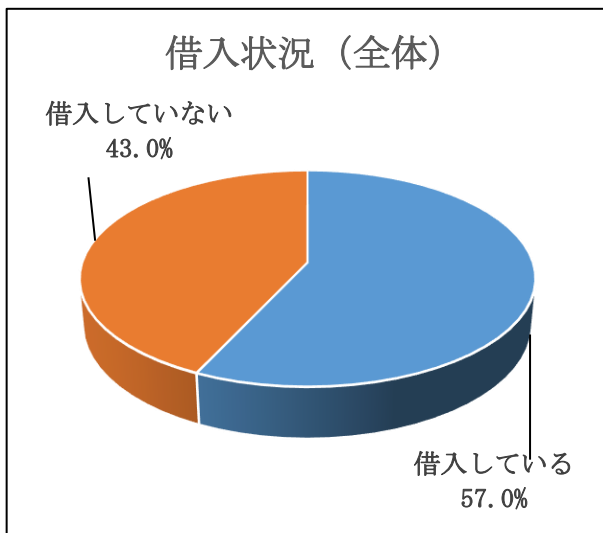
3. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う借入状況について

(1) 借入状況

新型コロナウイルス感染拡大に伴う借入状況を業種別にみると、「建設業」が最多の70.0%、次いで「飲食業」60.0%、「小売業」55.0%等の業種で半数以上が借入を行っており、「製造業」43.8%、「卸売業」46.7%も半数まではいかなくとも、全体的に借入れを行った事業所が多くみられた。

なお、全体的にみると、「借入している」と回答した事業所が全体の半数以上(57.0%)となっており、「サービス業」は回答数が少ないため参考までとする。

【図表 3-1】

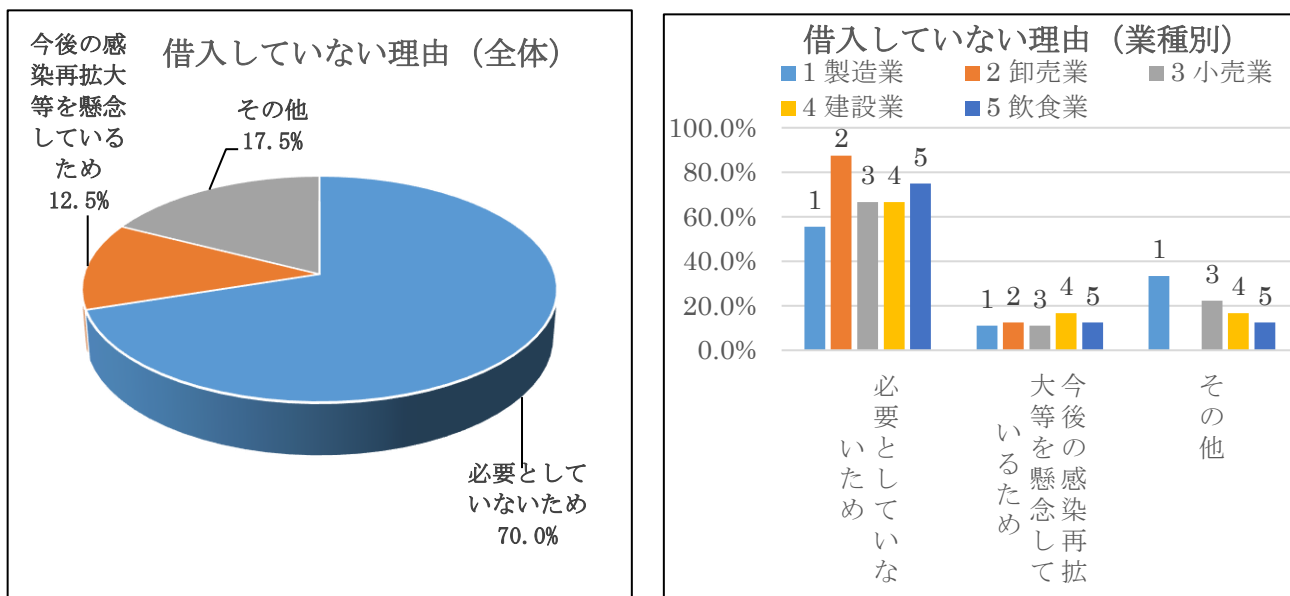


## (2) 借入していない理由

コロナ禍においても事業資金の借入を行わなかった理由は、全体的に「必要としていないため」が70.0%と回答の多くを占め、「その他」として、「今後の社会活動に希望が持てないため」、「現在以上の借入負担が不安」などの回答があった。

業種別でみると、「卸売業」が最多の87.5%、次いで「飲食業」の75.0%、「小売業」、「建設業」66.7%、「製造業」55.6%となった。

【図表 3-2】

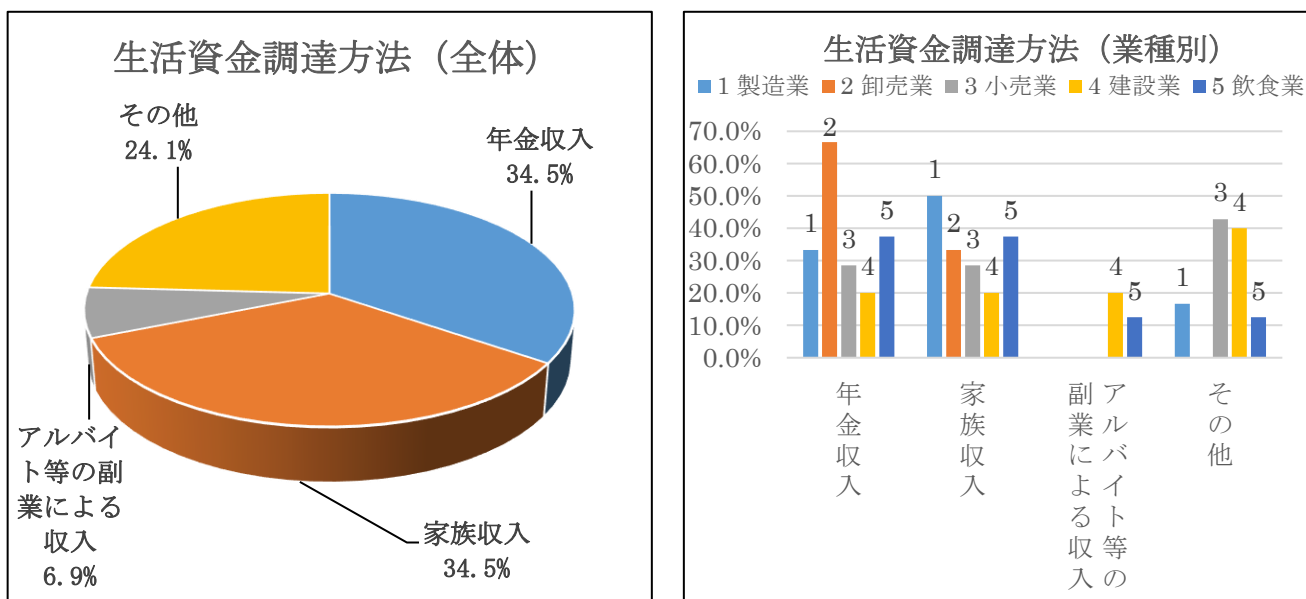


## (3) 生活資金の調達方法

コロナ禍における生活資金の主な調達方法を業種別にみると、「製造業」では「家族収入」が最多の50.0%、「卸売業」では「年金収入」が最多の66.7%、「小売業」、「建設業」では「その他」の回答が高く、「事業収入」、「役員報酬」との回答があり、「飲食業」では「年金収入」と「家族収入」が同率で37.5%であった。

なお、全体的にみると、「年金収入」と「家族収入」と回答した事業所が全体の約7割を占めた。

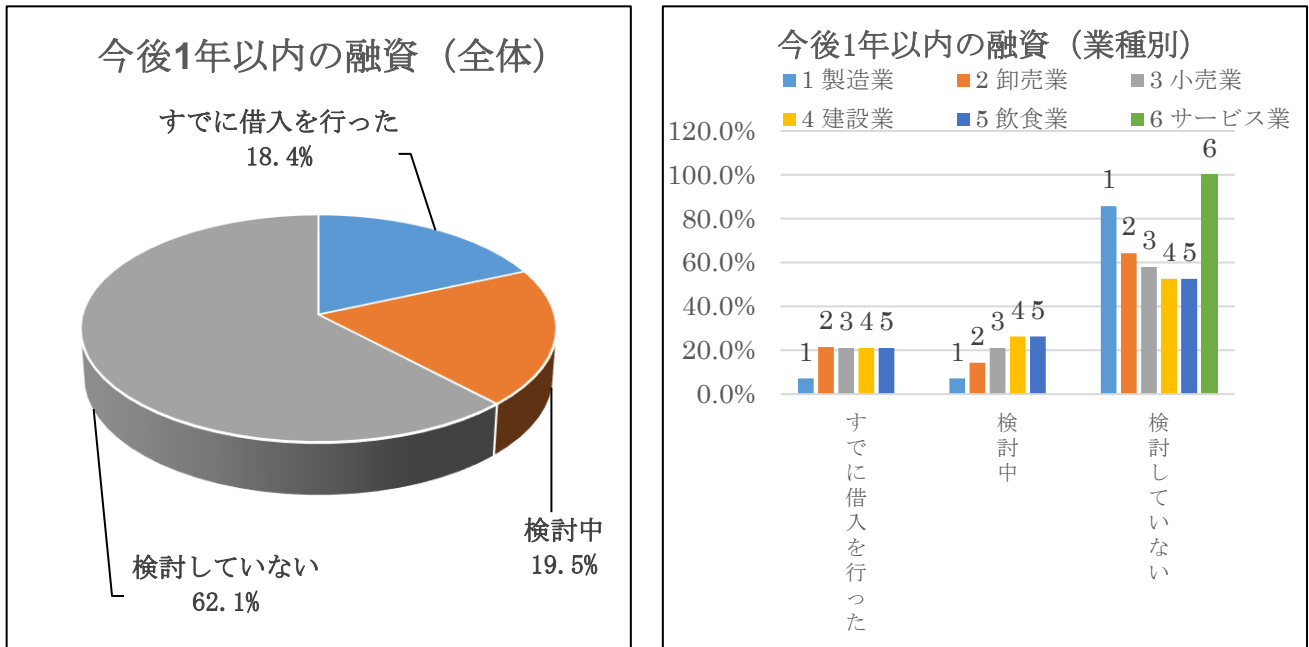
【図表 3-3】



(4) 今後1年以内の融資

今後1年間の借入予定について、全体では「検討していない」が62.1%、「検討中」が19.5%、「すでに借入を行った」18.4%となった。業種別では「製造業」が「検討していない」85.7%と最も高いが、その他の業種では50%～60%台とほぼ同様の傾向となった。なお、「サービス業」は回答数が少ないため参考までとする。

【図表3-4】

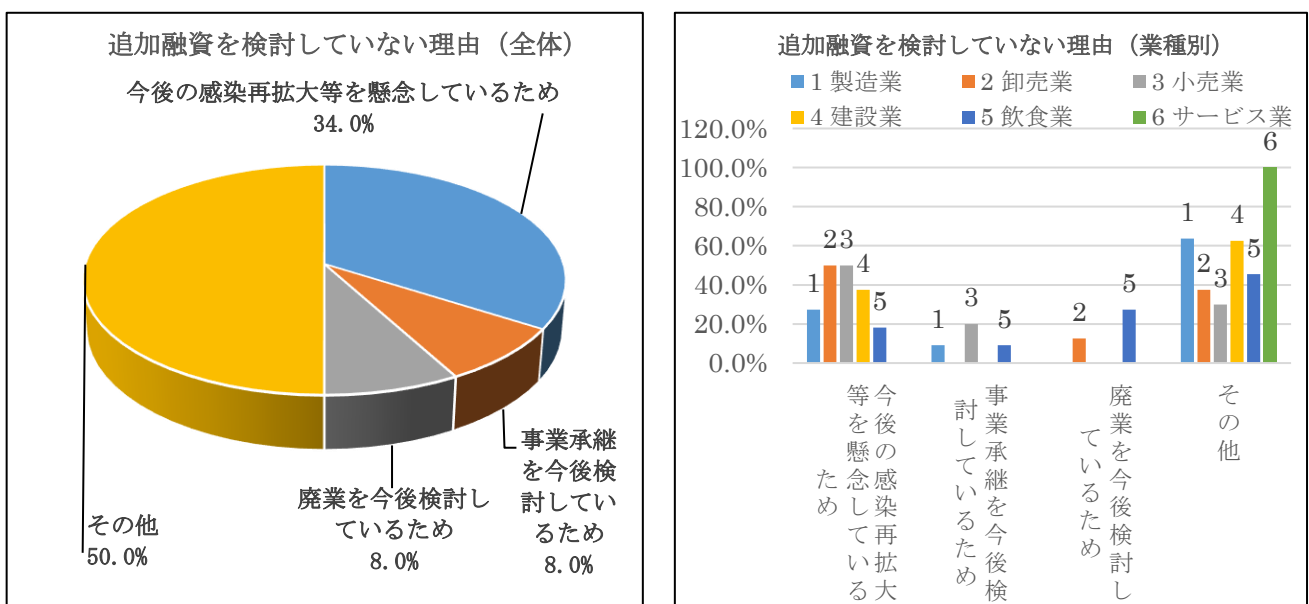


(5) 追加融資を検討していない理由

今後1年以内に追加融資を「検討していない」と回答した事業所を対象に、その理由を全体的にみると、「今後の感染再拡大を懸念しているため」が34.0%となっているが、「その他」が半数を占めている状況となっており、「必要としていない」、「金融機関が融資に協力的ではない」などの回答があった。

なお、業種別でも、同様の傾向となっているが、飲食業の事業所より、「廃業を今後検討している」との回答があるのは、コロナの影響が現れていることが窺える。

【図表3-5】

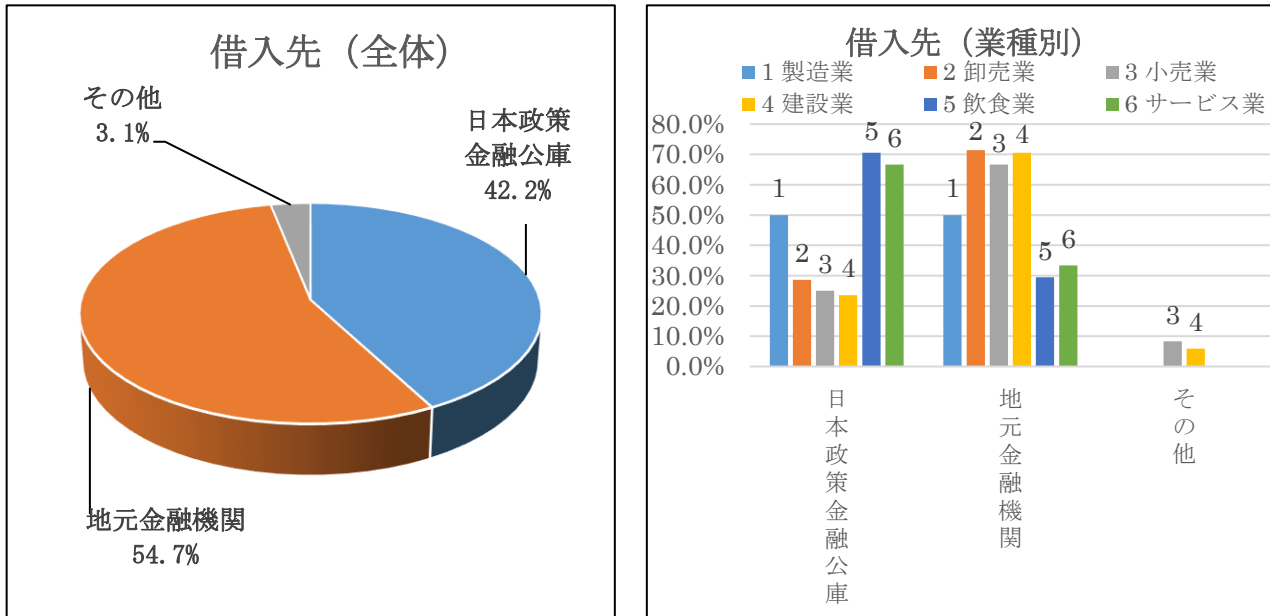


(6) 借入先

現在借入をしている事業所の借入先を業種別にみると、「卸売業」、「小売業」、「建設業」では「地元金融機関」の利用割合が高くなっているのに対し、「飲食業」では逆に「日本政策金融公庫」の利用割合が高くなっている。

なお、全体的にみると、「地元金融機関」と回答した事業所が全体の半数以上(54.7%)となっており、「その他」において「個人」という回答があった。

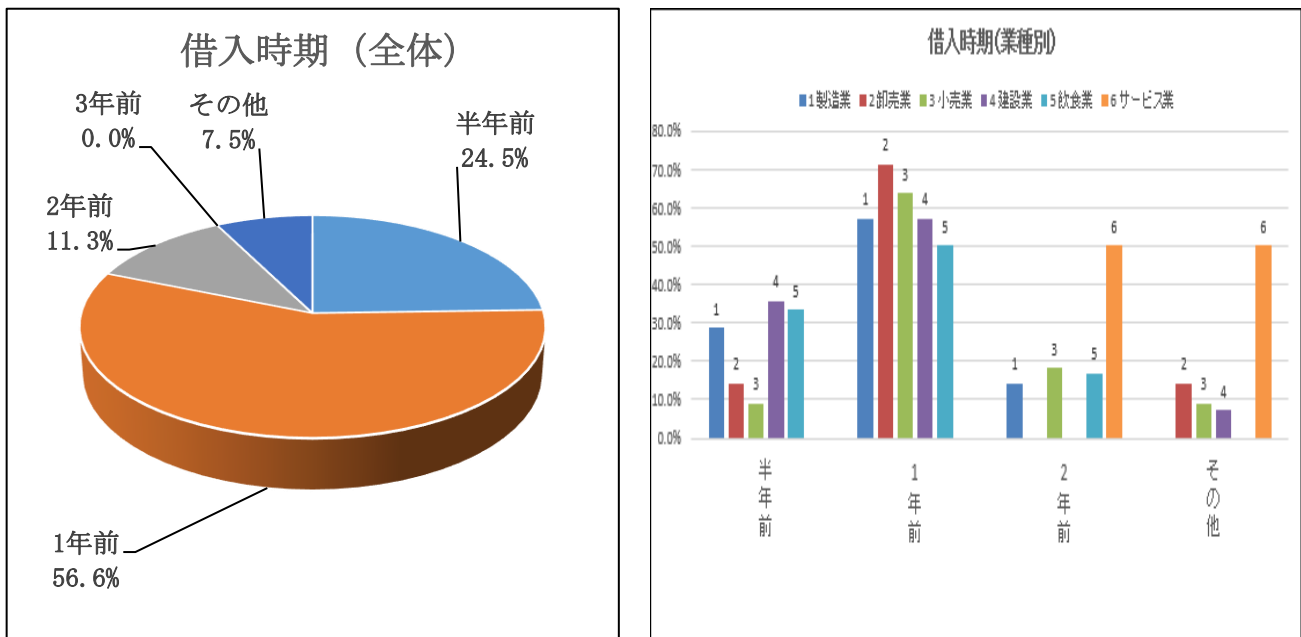
【図表 3-6】



(7) 借入時期

現在借入をしている事業所の借入時期をみると、全体的に「1年前」が多く56.6%と半数以上が回答しており、業種別でも、同様の傾向となっている。なお、「その他」として、「3ヵ月前」、「1年半前」、「5年前」などの回答があった。

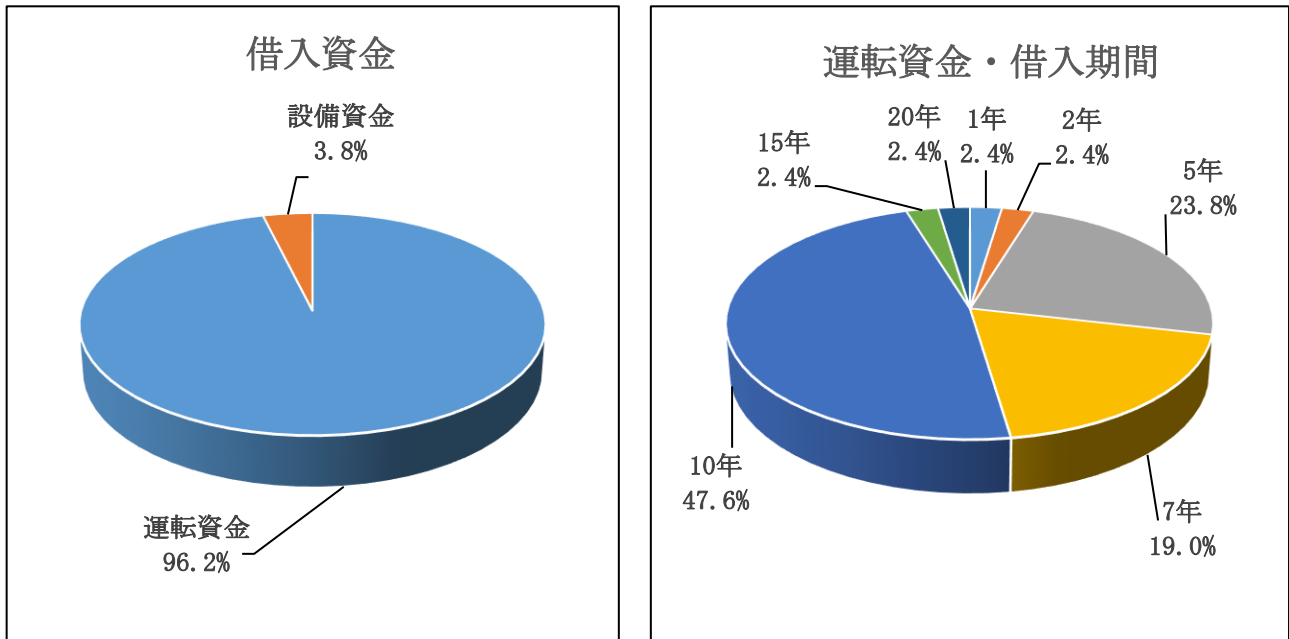
【図表 3-7】



(8) 借入資金・期間

現在借入をしている事業所の借入資金の用途は、殆どが「運転資金」で 96.2%、また、借入期間は「10年」が最多の 47.6%、次いで「5年」23.8%、「7年」19.0%等となった。なお、設備資金の借入期間において「20年」との回答があった。

【図表 3-8】



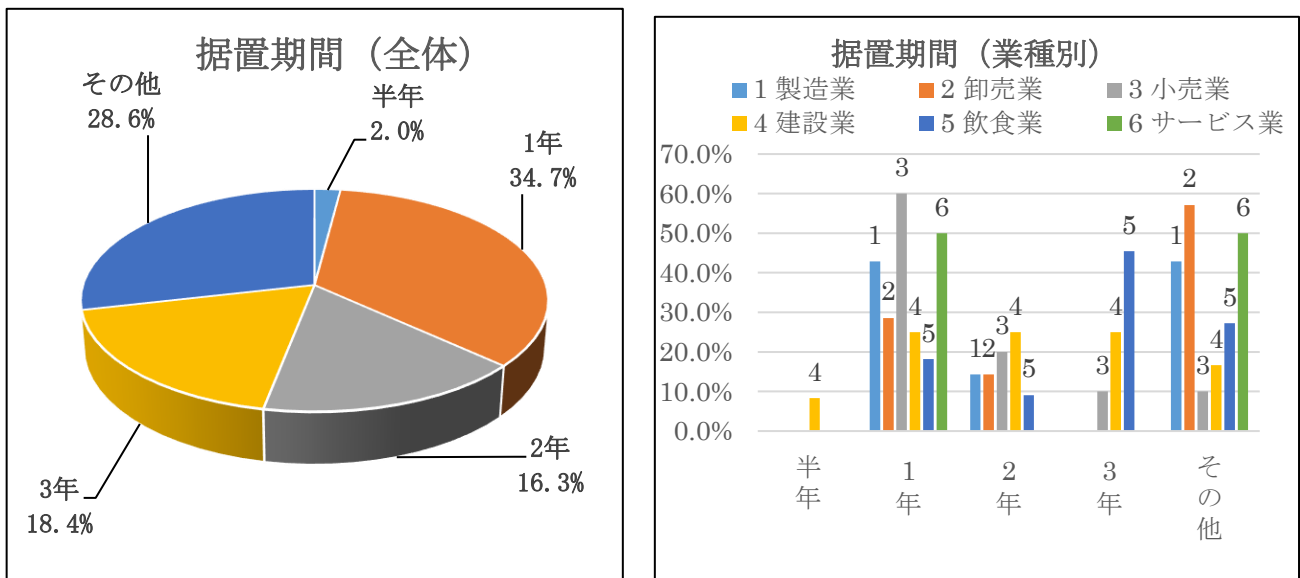
(9) 据置期間

現在借入をしている事業所の借入金の据置期間は、「1年」が最も多く 34.7%、次いで「その他」28.6%、「3年」18.4%、「2年」16.3%となっており、「その他」として、「据置なし」、「5年」との回答があった。

なお、据置期間「3年以内」が7割以上となっているのは、利子補給を受けている事業所が多いことが窺える。

また、業種別では、回答数が少ない「サービス業」を除くと、「小売業」の「1年」が最も多く 60.0%、次いで「卸売業」の「その他」57.1%、「飲食業」の「3年」45.5%という結果となった。

【図表 3-9】

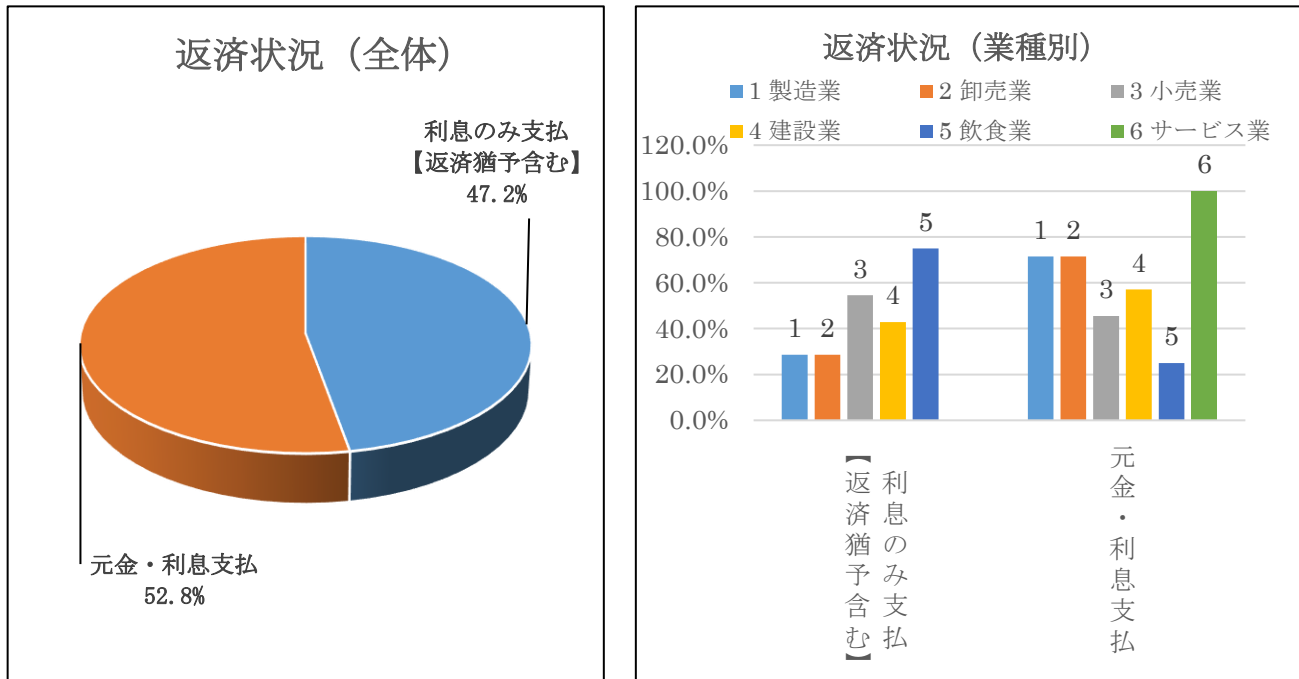


(10) 返済状況

現在借入をしている事業所の返済状況は、「利息のみ支払【返済猶予含む】」47.2%、「元金・利息支払」52.8%となった。業種別では、「製造業」「卸売業」では「元金・利息支払」の割合が高く、それぞれ71.4%、「小売業」「建設業」では、ほぼ半々の割合に、「飲食業」では「利息のみ支払【返済猶予含む】」が高く75.0%となった。

なお、「サービス業」は回答数が少ないため参考までとする。

【図表 3-10】

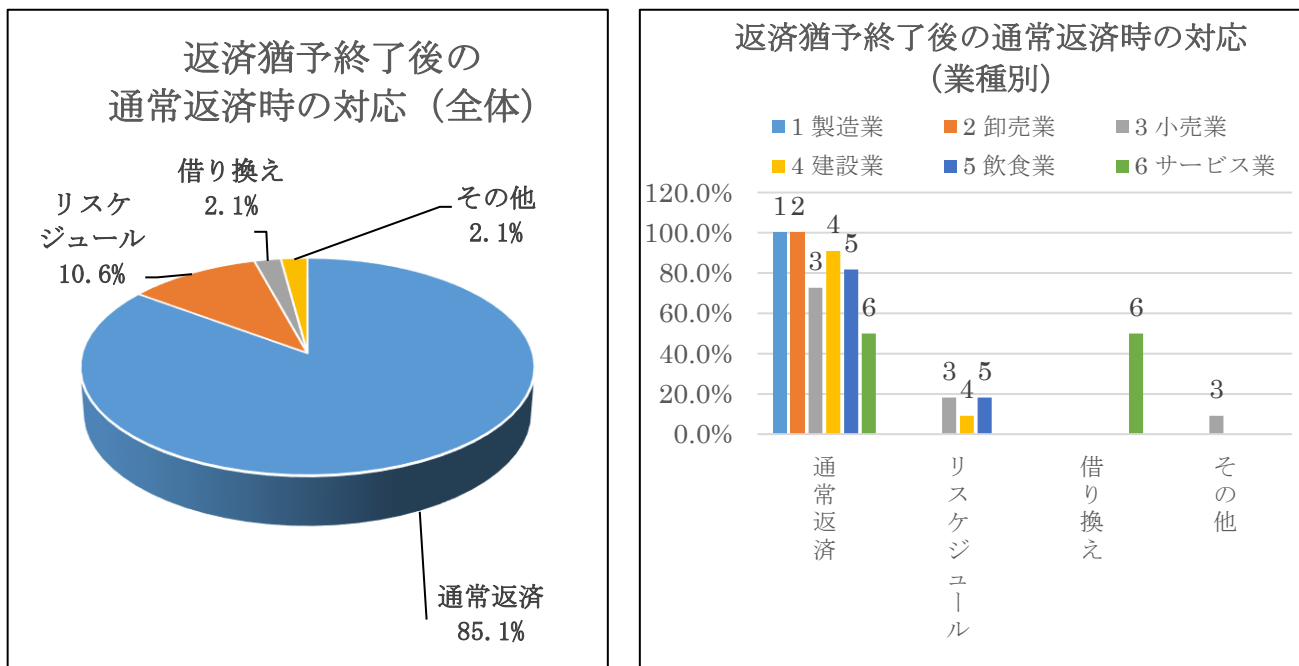


(11) 返済猶予終了後の通常返済時の対応

現在借入をしている事業所の返済猶予終了後の通常返済時の対応については、全体で85.1%が「通常返済に戻す」と回答し、業種別も同様の傾向となっている。

なお、「サービス業」は回答数が少ないため参考までとする。

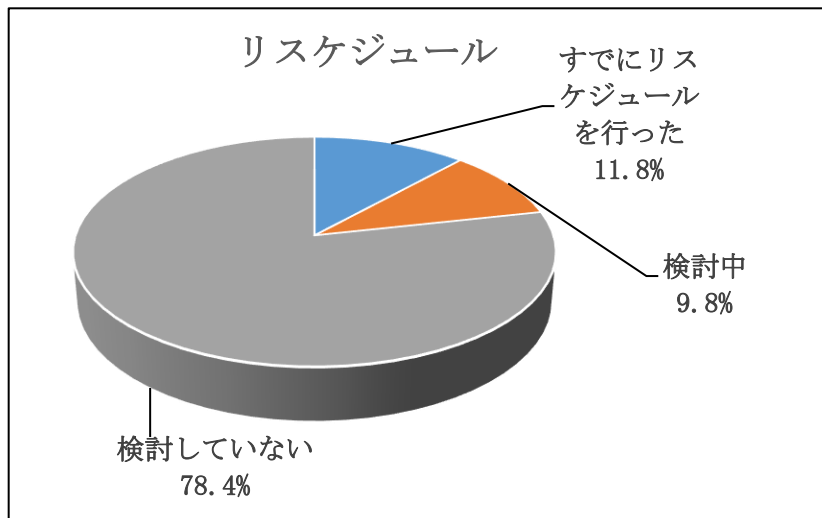
【図表 3-11】



(12) リスケジュール

現在借入をしている事業所の返済猶予終了後のリスケジュールの意向について、前段の(11)の「返済猶予終了後の通常返済時の対応」の逆設問となるが、結果としては「検討していない」が78.4%とほぼ「通常返済に戻す」という回答の割合と近似している。

【図表 3-12】



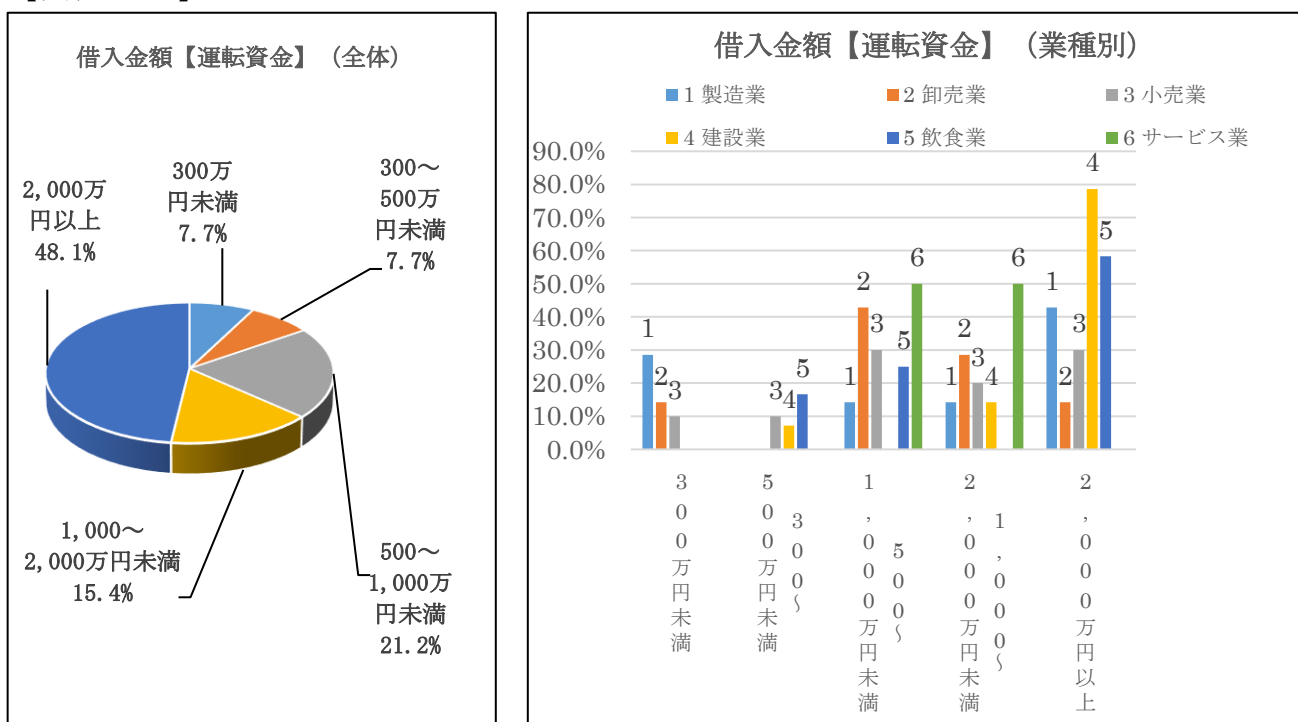
(13) 借入金額

現在借入をしている事業所の運転資金としての借入額は、全体では「2,000万円以上」が最多で48.1%、次いで「500～1,000万円未満」21.2%、「1,000～2,000万円未満」15.4%等となった。

業種別では、「製造業」「建設業」「飲食業」は「2,000万円以上」の借入が多く、「卸売業」は「500～1,000万円未満」、「小売業」は事業所により異なるようで借入額は様々であり、「サービス業」は回答数が少ないため参考までとする。

なお、設備資金としての需要は殆どなかった状況となっている。

【図表 3-13】



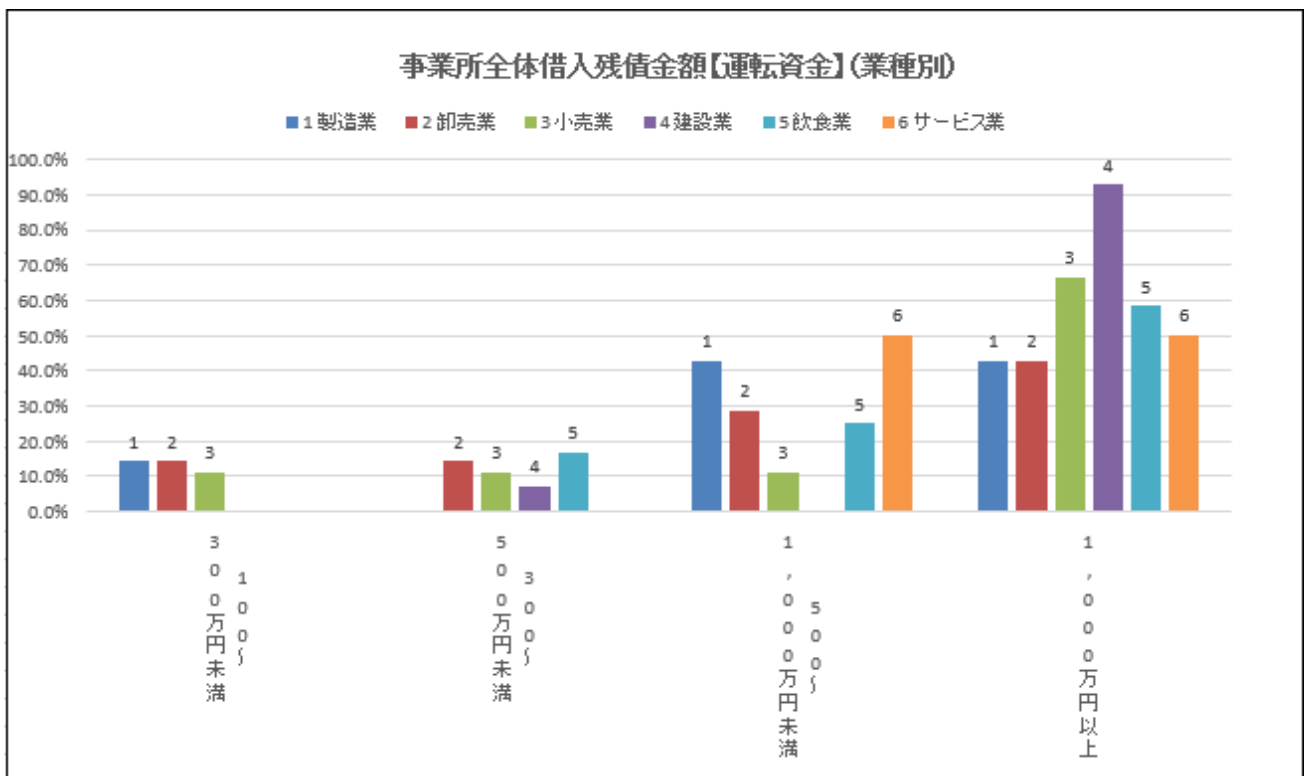
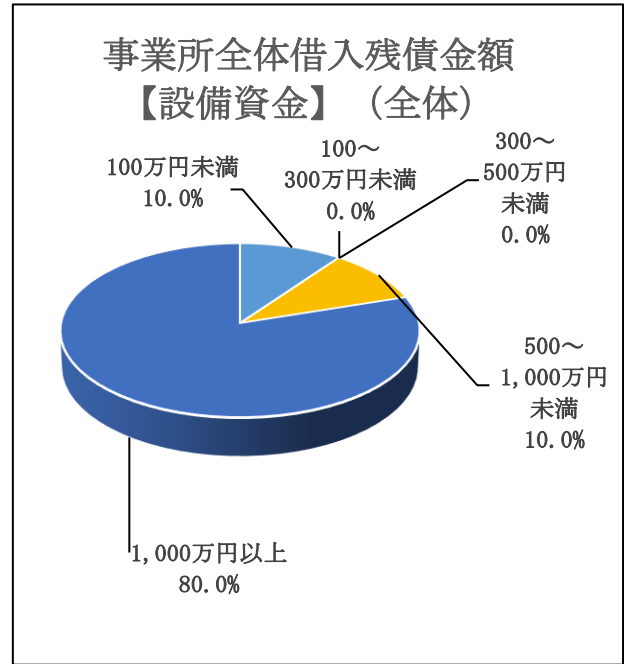
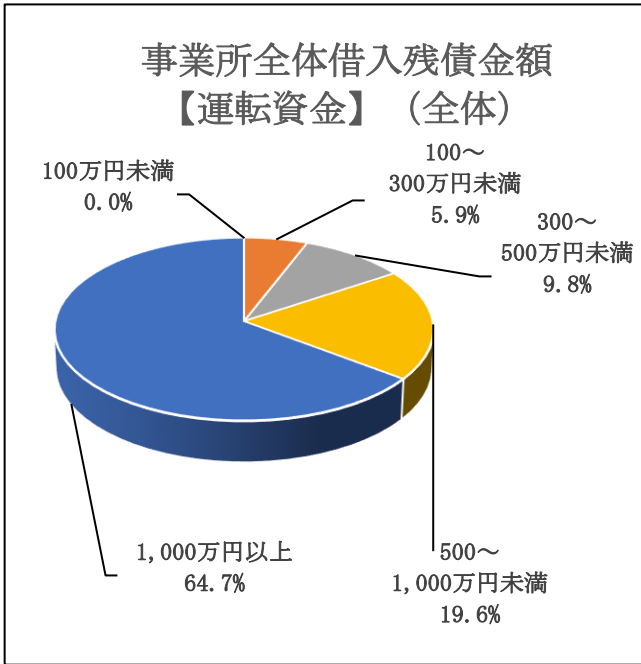
(14) 事業所全体の借入残債金額

現在借入をしている事業所の運転資金の事業所全体借入残債金額は、全体では「1,000万円以上」が最多で64.7%、次いで「500～1,000万円未満」19.6%、「300～500万円未満」9.8%等となった。

業種別でも、「1,000万円以上」の借入残債がある事業所が多いが、中でも「建設業」「小売業」は特に多いようである。

なお、設備資金の事業所全体借入残債金額は、「1,000万円以上」の借入残債がある事業所がほとんどとなっている。

【図表 3-14】





#### 4. コロナ前と現在（コロナ収束後）を比較した経営状況

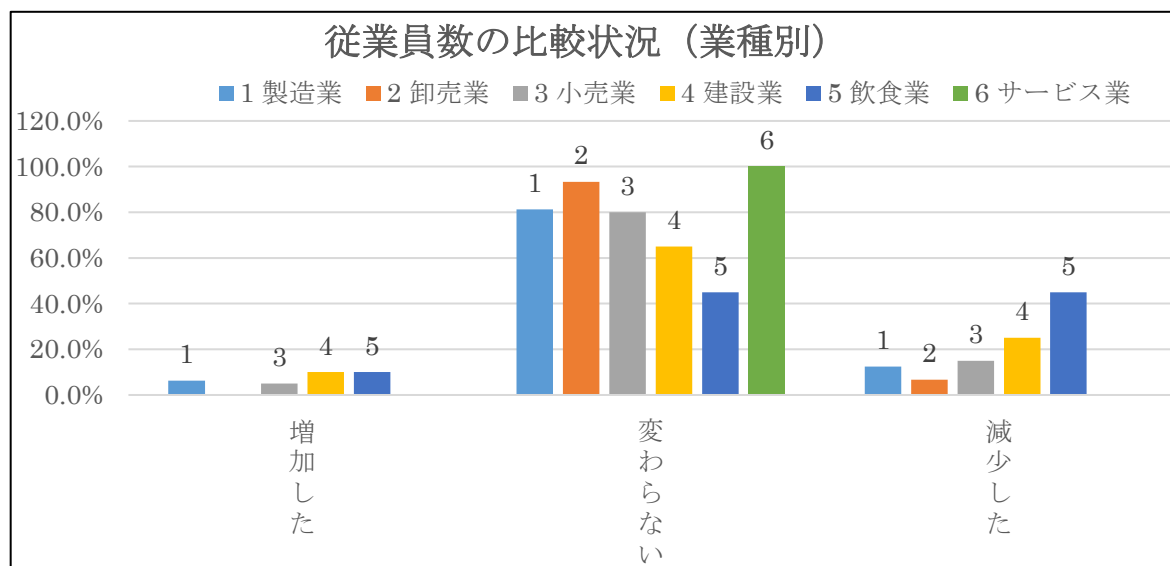
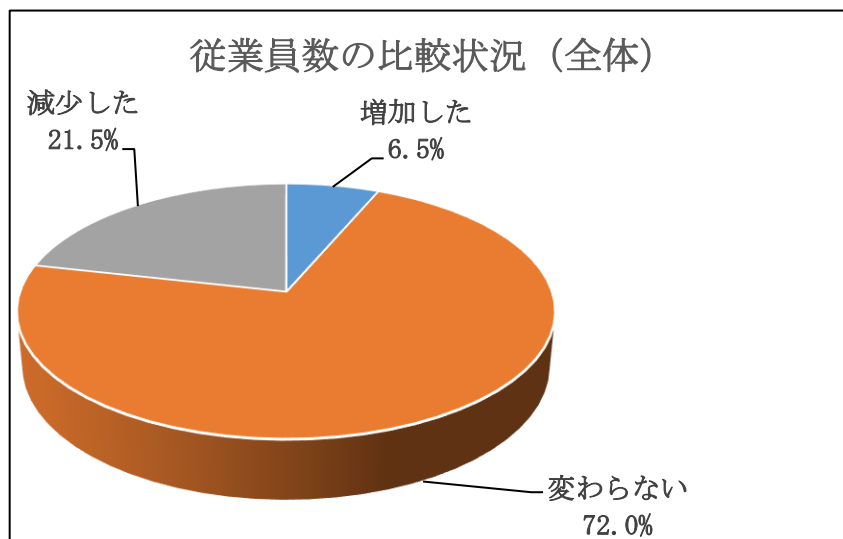
##### (1) 従業員数の比較状況および今後の従業員の雇用の見通しについて

コロナ前と現在を比較した場合の従業員数は、全体では「変わらない」72.0%、「減少した」21.5%、「増加した」6.5%と、従業員の雇用数については特に大きな変化はみられなかった。

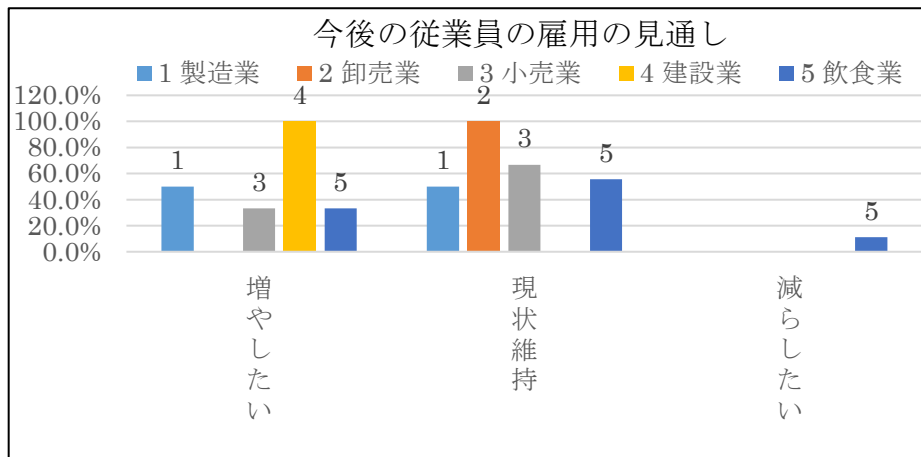
業種別では、特に「飲食業」は半数近くの45.0%の事業所で従業員数が「減少した」と回答し、「建設業」では25.0%の事業所が「減少した」と回答した。

また、コロナ禍において今後の従業員の雇用の見通しについて業種ごとに傾向は異なるようで、業種別にみると「製造業」では「増やしたい」「現状維持」がそれぞれ50.0%、「卸売業」は「現状維持」100.0%、「小売業」は「増やしたい」33.3%「現状維持」66.7%、コロナ禍で従業員数を減らした「建設業」、「飲食業」は、「建設業」が「増やしたい」100.0%、「飲食業」が「増やしたい」33.3%「現状維持」55.6%「減らしたい」11.1%となっており、どの業種も、人材の維持や確保を求めていることが現れている。

【図表 4-1】



【図表 4-2】



(2) 売上・利益の比較状況

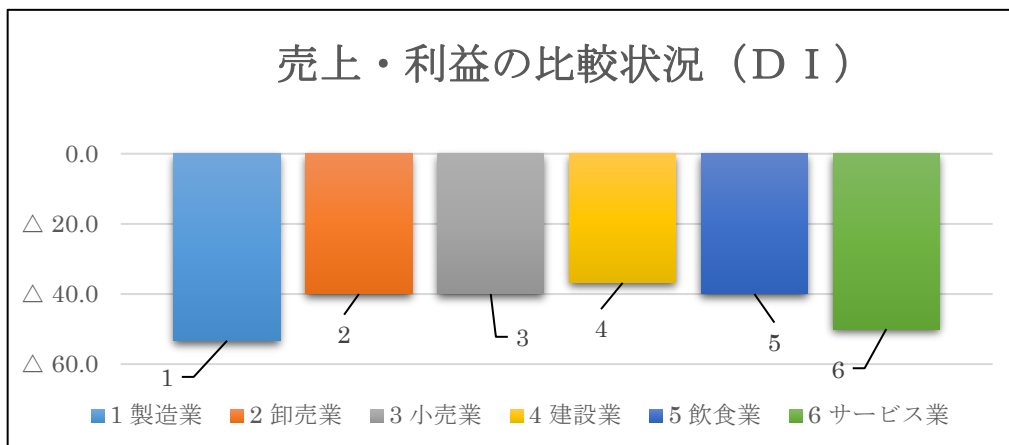
コロナ前と現在を比較した場合の売上・利益状況について、全体では、「増加」13.2%、「横這い」31.9%、「減少」54.9%となり、売上・利益が「減少」した事業所が半数以上を占め、このうち、減少の割合が5割を超えた事業所は18.0%となった。

業種別において、「減少」とDIで比較するとコロナ禍の影響を最も受けた業種は「製造業」とみられる。なお、「サービス業」は回答数が少ないため参考までとする。

【図表 4-3】

売上・利益の比較状況

	合計	増加	増加率平均	横這い	減少	5割以上減少	DI
製造業	16 100.0%	1 6.7%	20%	5 33.3%	9 60.0%	3 33.3%	△ 53.3
卸売業	15 100.0%	2 13.3%	15%	5 33.3%	8 53.3%	0 0.0%	△ 40.0
小売業	20 100.0%	3 15.0%	25%	6 30.0%	11 55.0%	0 0.0%	△ 40.0
建設業	20 100.0%	2 10.5%	10%	8 42.1%	9 47.4%	3 33.3%	△ 36.8
飲食業	20 100.0%	4 20.0%	20%	4 20.0%	12 60.0%	3 33.3%	△ 40.0
サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	△ 50.0
全体	93 100.0%	12 13.2%	19%	29 31.9%	50 54.9%	9 18.0%	△ 41.8



(3) コロナ前とコロナ収束後における売上の見通しについて

コロナ前とコロナ収束後における売上の見通しについて、どのように考えているかを聞いたところ、全体では、「コロナ前に比べ売上高が落ちており収束後は回復すると見込んでいる」が **48.4%**と最多で、コロナ収束後売上回復が見込まれる事業所は約半分であった。次いで「コロナ前に比べ売上高が落ちており収束後も回復はしないと見込んでいる」が **32.3%**となり、事業環境の厳しさが垣間見られる結果となった。  
なお、業種別でもほぼ同様の傾向とみられる。

【図表 4-4】

	合計	ん回お売コ で復り上口 いす、高ナ る収が前 と束落に 見後ち比 込はてべ	見回お売コ 込復り上口 んは、高ナ でし収が前 いな束落に るい後ち比 ともてべ	るるもて売コ と好お上口 見調り高ナ 込が、が前 ん持収増に で続束加比 いす後しべ	見後て売コ 込はい上口 ん落る高ナ でちがが前 い込、増に るむ収加比 と束しべ
製造業	16	9	6	1	0
	100.0%	56.3%	37.5%	6.3%	0.0%
卸売業	15	7	5	1	2
	100.0%	46.7%	33.3%	6.7%	13.3%
小売業	20	10	5	2	3
	100.0%	50.0%	25.0%	10.0%	15.0%
建設業	20	9	7	3	1
	100.0%	45.0%	35.0%	15.0%	5.0%
飲食業	20	9	7	2	2
	100.0%	45.0%	35.0%	10.0%	10.0%
サービス業	2	1	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
全体	93	45	30	9	9
	100.0%	48.4%	32.3%	9.7%	9.7%

5. 事業所が現在抱えている経営上の問題・課題（複数回答）

新型コロナウイルスの影響等により、事業所が抱える現在の経営上の問題・課題は、全体では「売上の減少・伸び悩み」が最多の **59.1%**、次いで「原材料やコストの高騰」**52.7%**、「利益率の減少」**38.7%**、「人材の確保」**37.6%**等となった。

業種別でもほぼ同様の傾向がみられたが、「建設業」においては「人材の確保」が他の業種に比べ **85.0%**と圧倒的に高かった。

また、「売上の減少・伸び悩み」は、どの業種においても、新型コロナウイルスによる影響等が続いていることが現れており、「売上の減少・伸び悩み」に伴う資金繰り対策や、販路回復・機会の確保等対策の必要性も高まっている。

(図表 5-1、5-2、5-3 参照。)

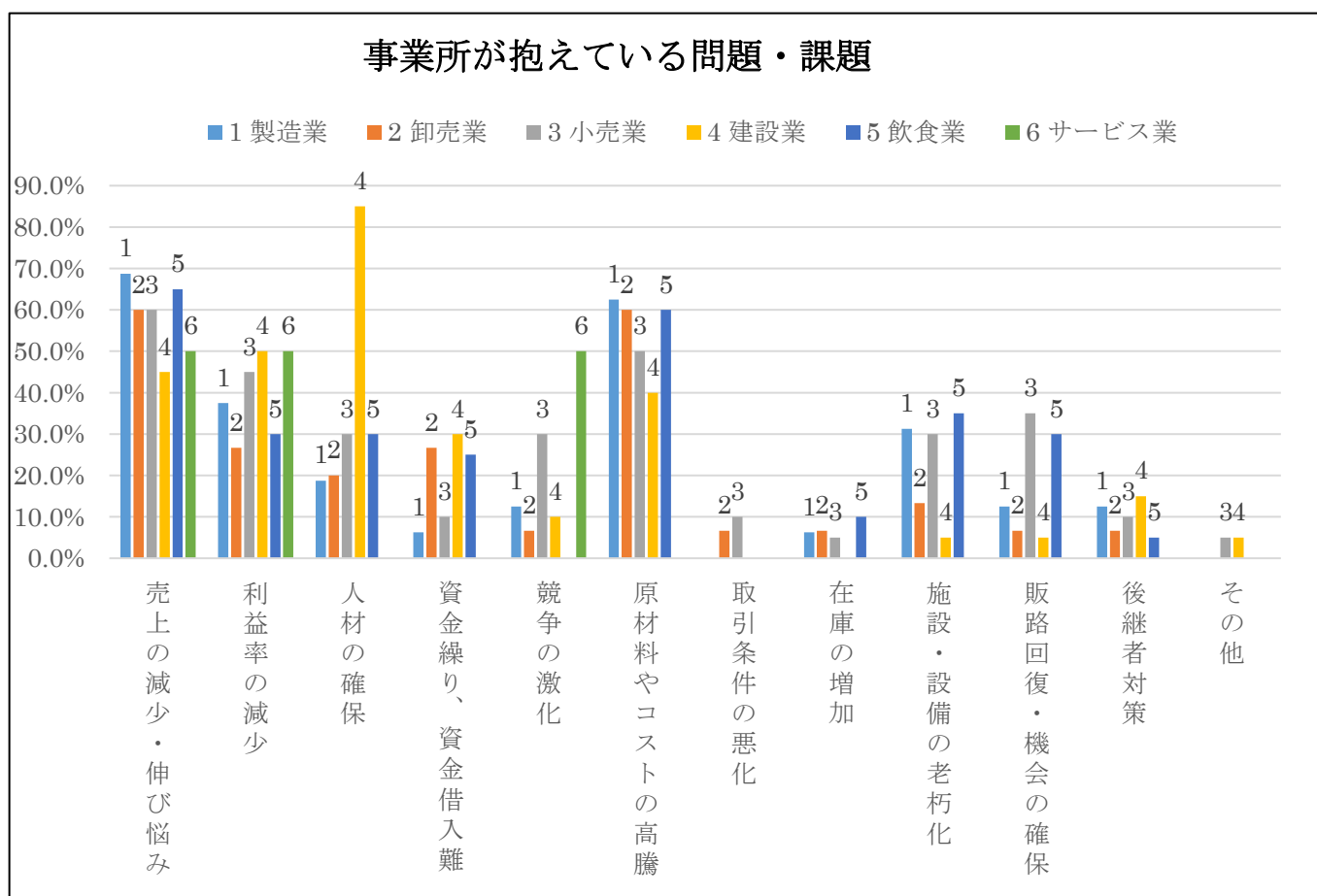
【図表 5-1】

	1位	2位	3位
令和 3年	売上の減少・伸び悩み <b>59.1%</b>	原材料やコストの高騰 <b>52.7%</b>	利益率の減少 <b>38.7%</b>

【図表 5-2】

	合計	売上 の減少・ 伸び	利益 率の減少	人材 の確保	資金 繰り、 資金 借入	競争 の激化	原材 料や コスト の高騰	取引 条件 の悪化	在庫 の増加	施設 ・設備 の老 朽化	販路 回復 ・機会 の確保	後継 者対策	その他
製造業	16	11	6	3	1	2	10	0	1	5	2	2	0
	100.0%	68.8%	37.5%	18.8%	6.3%	12.5%	62.5%	0.0%	6.3%	31.3%	12.5%	12.5%	0.0%
卸売業	15	9	4	3	4	1	9	1	1	2	1	1	0
	100.0%	60.0%	26.7%	20.0%	26.7%	6.7%	60.0%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%
小売業	20	12	9	6	2	6	10	2	1	6	7	2	1
	100.0%	60.0%	45.0%	30.0%	10.0%	30.0%	50.0%	10.0%	5.0%	30.0%	35.0%	10.0%	5.0%
建設業	20	9	10	17	6	2	8	0	0	1	1	3	1
	100.0%	45.0%	50.0%	85.0%	30.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%	5.0%
飲食業	20	13	6	6	5	0	12	0	2	7	6	1	0
	100.0%	65.0%	30.0%	30.0%	25.0%	0.0%	60.0%	0.0%	10.0%	35.0%	30.0%	5.0%	0.0%
サービス業	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	93	55	36	35	18	12	49	3	5	21	17	9	2
	100.0%	59.1%	38.7%	37.6%	19.4%	12.9%	52.7%	3.2%	5.4%	22.6%	18.3%	9.7%	2.2%

【図表 5-3】



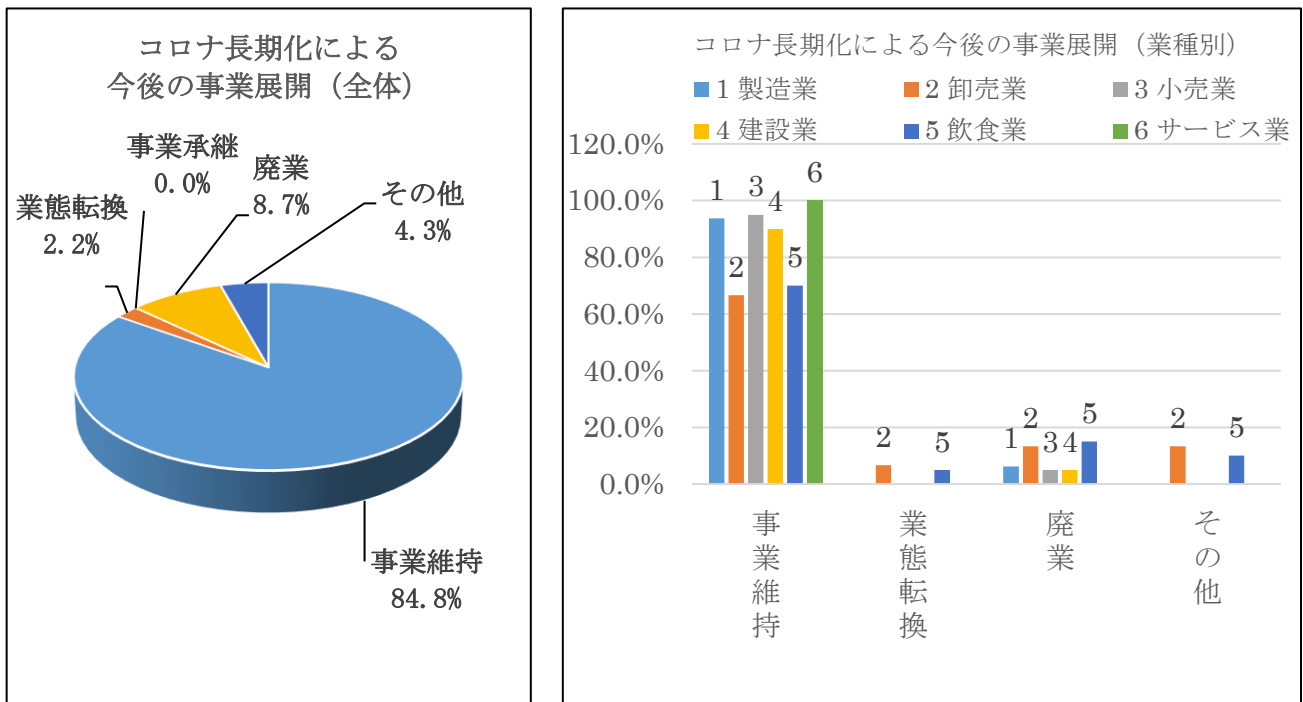
## 6. 新型コロナウイルスの収束が長期化している中での事業所の今後の事業展開

今後、コロナ感染再拡大、コロナ禍の収束がさらに長引いた場合の今後の事業展開については、「事業維持」84.8%、「廃業」8.7%、「その他」4.3%、「業態転換」2.2%となっており、「その他」として、「どうするか思慮中」、「規模縮小」との回答があった。

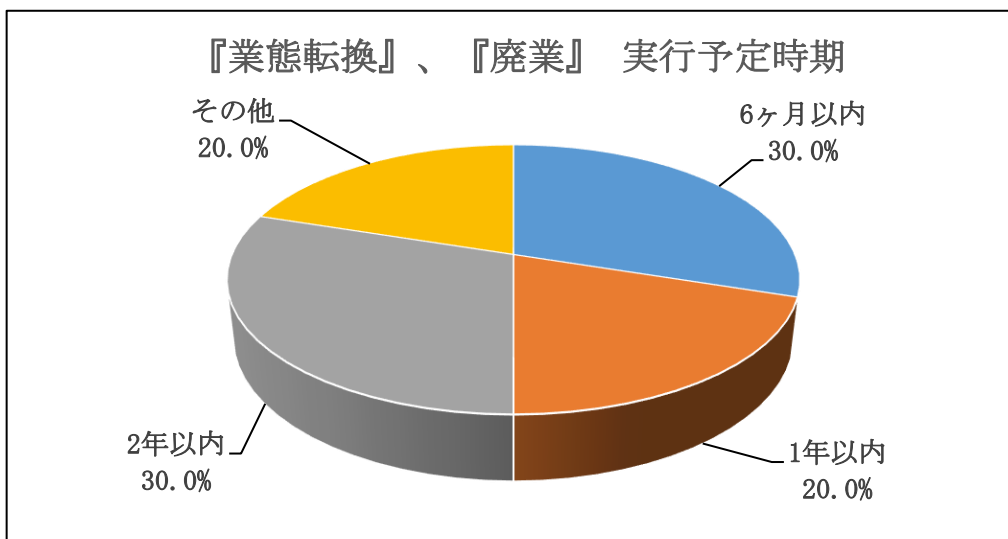
なお、大概は「事業維持」であるが、業種別でみると「卸売業」「飲食業」は「廃業」の割合が他の業種より高かった。

また、コロナの今後の感染状況等によるが、「6ヶ月～2年以内」に「廃業」・「業態転換」を実行していくと回答した事業所が多く、「その他」として「様子を見て」、「コロナ次第」との回答があった。

【図表 6-1】



【図表 6-2】



## 7. 今後の経営上の問題・課題を解決するために必要な支援（複数回答）

今後の経営上の問題・課題を解決する上で必要な支援は、全体で「経済対策支援」61.3%、「公的助成金等支援」53.8%、「金融・税務支援」31.2%が主にあげられた。

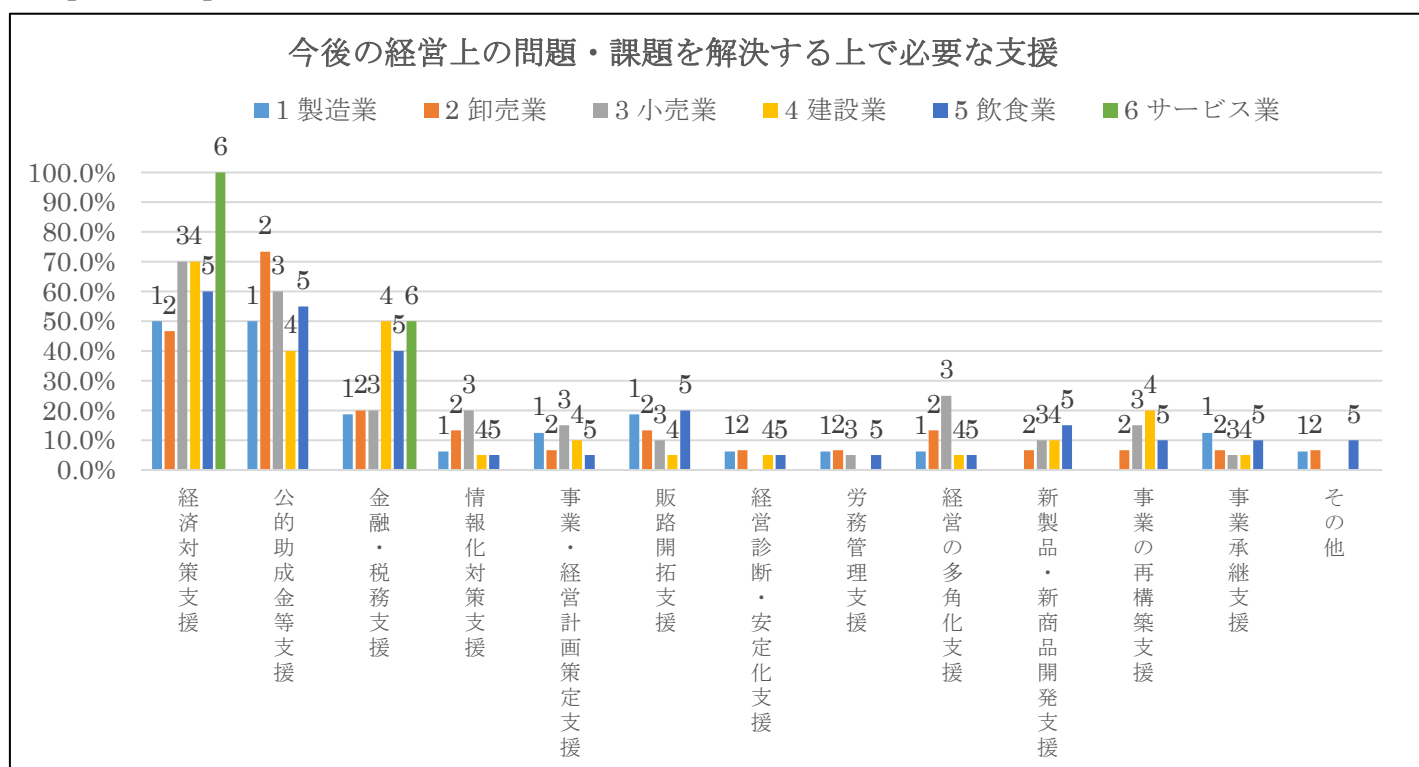
業種別でもこれら3つの支援策が回答を集めたが、「製造業」では「経済対策支援」50.0%、「公的助成金等支援」50.0%に、「卸売業」では「公的助成金等支援」73.3%に、「小売業」では「経済対策支援」70.0%、「公的助成金等支援」60.0%に、「建設業」では「経済対策支援」70.0%、「金融・税務支援」50.0%に、「飲食業」では「経済対策支援」60.0%、「公的助成金等支援」55.0%が、それぞれ回答を集めた。

今回の調査結果は、新型コロナウイルスの影響等に伴う経営状況を鑑みた結果となり、経済対策支援や公的助成金等の支援、融資斡旋・資金繰り対策などの金融支援や節税対策などの税務支援を期待している。

【図表 7-1】

	合計	経済対策支援	公的助成金等支援	金融・税務支援	情報化対策支援	事業・経営計画策定支援	販路開拓支援	経営診断・安定化支援	労務管理支援	経営の多角化支援	新製品・新商品開発支援	事業の再構築支援	事業承継支援	その他
製造業	16	8	8	3	1	2	3	1	1	1	0	0	2	1
	100.0%	50.0%	50.0%	18.8%	6.3%	12.5%	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%
卸売業	15	7	11	3	2	1	2	1	1	2	1	1	1	1
	100.0%	46.7%	73.3%	20.0%	13.3%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
小売業	20	14	12	4	4	3	2	0	1	5	2	3	1	0
	100.0%	70.0%	60.0%	20.0%	20.0%	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	25.0%	10.0%	15.0%	5.0%	0.0%
建設業	20	14	8	10	1	2	1	1	0	1	2	4	1	0
	100.0%	70.0%	40.0%	50.0%	5.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	20.0%	5.0%	0.0%
飲食業	20	12	11	8	1	1	4	1	1	1	3	2	2	2
	100.0%	60.0%	55.0%	40.0%	5.0%	5.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%	10.0%	10.0%	10.0%
サービス業	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	93	57	50	29	9	9	12	4	4	10	8	10	7	4
	100.0%	61.3%	53.8%	31.2%	9.7%	9.7%	12.9%	4.3%	4.3%	10.8%	8.6%	10.8%	7.5%	4.3%

【図表 7-2】



本会では定期的な管内におけるコロナ禍の経営環境の実態について把握させていただくために、次回は令和4年4月頃を目途に予定しています。

次回もより多くの事業所の皆様にご協力いただき、環境の変化について取りまとめご報告させていただきたいと思えます。

対象事業所となった場合には、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。